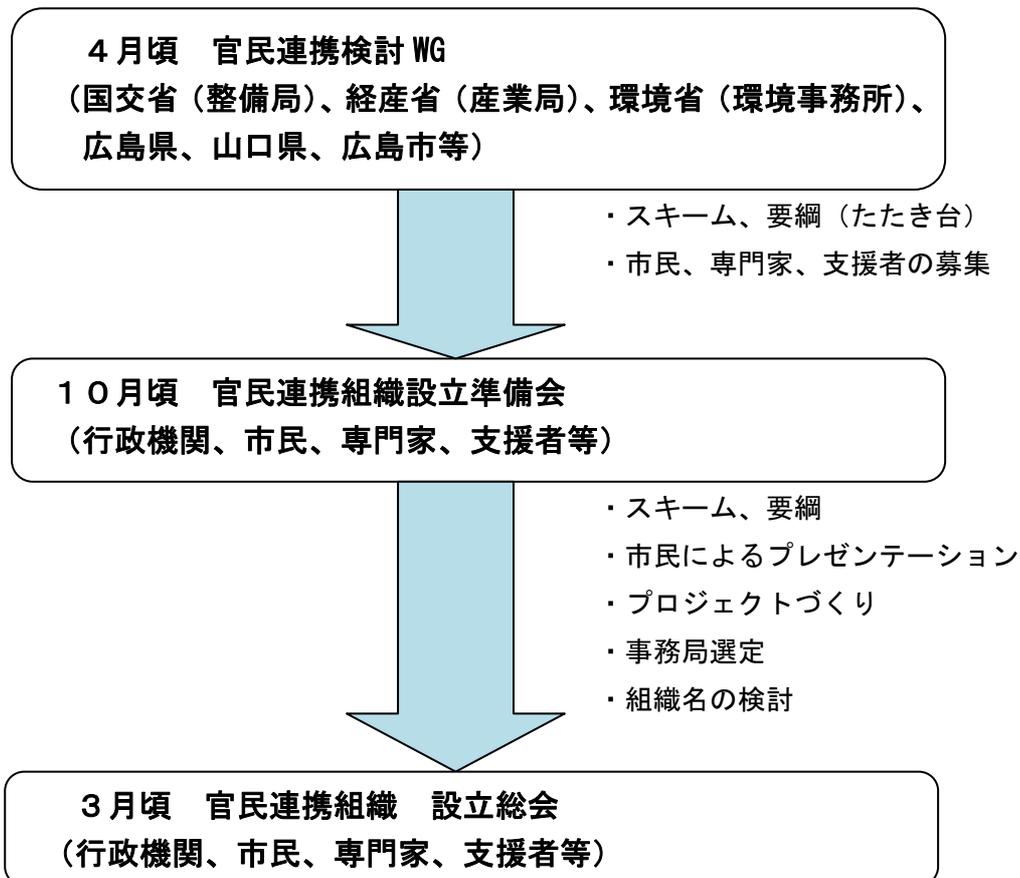


官民連携組織について

官民連携分科会は、官民連携組織設立までの準備段階について、官（行政）と民（企業、市民）を繋ぐ事務局的作用を担う。また、官民連携組織設立後については、広島湾再生推進会議と官民連携組織のパイプ役として機能する。

広島湾再生行動計画（第二期）策定後、官民連携分科会の中に「官民連携検討 WG」を設置し、官民連携組織の基本方針、規約及び運営要領等の取り決め事項、構成員候補者の公募を行う。

次に、官民連携検討 WG のメンバー、応募してきた市民・専門家・支援者から構成する官民連携組織設立準備会をつくり、自分たちのプロジェクトをお互いに意見交換しながらブラッシュアップしていく。集まったメンバーの中から事務局候補の選定を行い、官民連携組織を設立する。



※なお、関係者との調整状況により、必ずしも想定どおりとはならないこともあります。